

出産費用ゼロに向けて 市独自支援を スピード感もって検討…山中市長



市会
速報

横浜市会では、2023年第4回定例会が12月20日まで開催されています。12日の本会議で、複数の会派から、山中竹春市長の公約でもある出産費用ゼロについて、質問があがりました。

横浜市では、市内の病院などで出産にかかる費用の調査を独自に実施し、11月21日に結果を公表しました。調査の結果、最低限必要になる費用（基礎経費）が出産育児一時金の50万円を上回り平均で55万だったことや、8割以上の家庭で最も経済的負担を感じるのが、分娩時の入院・分娩費だということが明らかになっています。

山中市長は、「経済的な不安を軽減し、安心して出産ができる環境を整えていくため、本市独自の支援については、スピード感を持って検討していく」と調査結果を受けた所感と決意を述べました。

日本共産党横浜市議団は、出産にかかる費用は施設ごとで異なっており、平均55万円と出産育児一時金50万円の差額5万円を一律で補助するやり方では、実質ゼロにならないケースもあることから、出産にかかった費用全額を補助し、文字通り出産費用ゼロとなる施策を行うよう求めました。

敬老パス



ネット録画
市HP

一年間の利用実績データ公表へ

15日健康福祉常任委員会で報告される予定です

横浜市では、昨年10月1日より敬老パスをIC化し、今年9月30日までの、一年間の利用実績データを集計し、15日の健康福祉常任委員会に提出される予定です。これにより、月別曜日別の利用状況や、交通機関別の利用状況、一人当たりの利用回数や、年齢別の利用状況などが明らかになります。山中竹春市長は、市

長選挙の重点公約に敬老パス75歳以上ゼロを掲げており、中期計画では「敬老パス制度を含む地域の総合的な移動サービスの検討」と示され、「計画期間中の財政見通し」のなかで事業費80億円を見込んでいます。実態調査の関係情報が分かり次第、党市議団ホームページに掲載する予定です。